

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒沢 光照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,963	18.1	4,436	16.4	5,723	50.3	4,129	45.7
2022年3月期第2四半期	35,521	18.2	3,810	26.8	3,808	30.5	2,833	25.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,387百万円 (120.5%) 2022年3月期第2四半期 2,896百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	87.29	
2022年3月期第2四半期	59.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	113,644	86,495	76.0	1,826.21
2022年3月期	109,043	83,136	76.1	1,755.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 86,384百万円 2022年3月期 83,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				64.00	64.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,400	15.5	9,000	20.0	9,800	18.3	7,200	18.2	152.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	47,537,426 株	2022年3月期	47,537,426 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	235,114 株	2022年3月期	234,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	47,302,440 株	2022年3月期2Q	47,569,439 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	41,963	35,521	+6,442	+18.1
営業利益	4,436	3,810	+625	+16.4
経常利益	5,723	3,808	+1,915	+50.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,129	2,833	+1,296	+45.7
1株当たり四半期純利益	87.29	59.56	+27.73円	—
営業利益率	10.6	10.7	△0.1ポイント	

当第2四半期累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化によって、回復基調が継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が賃貸・分譲を中心に底堅く推移しました。米国は、住宅ローン金利や建設コスト上昇の影響で住宅着工の減速が続いたものの、建設投資が堅調に推移しました。欧州は、エネルギーコスト上昇による消費マインドの低下など、景気の回復に一部で足踏みが見られたものの、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

また、世界的な原材料価格の高騰や物流コストの高止まり、調達や供給面での制約、円安に推移する為替などが、企業収益に影響を与えました。

このような状況の下で、売上高は419億6千3百万円(前年同期比18.1%の増収)、営業利益は44億3千6百万円(同16.4%の増益)となりました。経常利益は57億2千3百万円(同50.3%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億2千9百万円(同45.7%の増益)となりました。

②第2四半期連結累計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

		当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	10,758	8,749	+2,008	+23.0
	セグメント利益	2,155	1,309	+846	+64.6
	セグメント利益率	20.0	15.0	+5.0ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	29,636	25,368	+4,268	+16.8
	セグメント利益	4,054	3,922	+131	+3.4
	セグメント利益率	13.7	15.5	△1.8ポイント	
HCR機器部門	売上高	1,569	1,404	+165	+11.8
	セグメント利益	△98	△19	△79	—
	セグメント利益率	△6.3	△1.4	△4.9ポイント	
調整額(全社費用)		△1,674	△1,401	△273	—
全社	売上高	41,963	35,521	+6,442	+18.1
	営業利益	4,436	3,810	+625	+16.4
	営業利益率	10.6	10.7	△0.1ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高107億5千8百万円（前年同期比23.0%の増収）、セグメント利益は21億5千5百万円（同64.6%の増益）、セグメント利益率20.0%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高33億7千2百万円（前年同期比1.7%の減収）となりました。

表示作成機「ビーポップ」の販売が増加したものの、電子部品不足の影響によりチューブマーカ―「レタツイン」の販売が減少しました。

「海外オフィス事業」は、売上高30億5千1百万円（前年同期比43.4%の増収）となりました。

東南アジアを中心に文具関連製品の販売が増加したことに加え、欧州や中国での営業活動の制限緩和により表示作成機「ビーポップ」の販売が好調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高43億3千3百万円（前年同期比35.9%の増収）となりました。

オフィス稼働率の回復による取引先からの受注増により、機械・消耗品の販売が増加しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高296億3千6百万円（前年同期比16.8%の増収）、セグメント利益は40億5千4百万円（同3.4%の増益）、セグメント利益率は13.7%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高100億1千4百万円（前年同期比9.2%の増収）となりました。

太い鉄筋への結束用途に対する大口径機の提案が進んだことなどから、鉄筋結束機「ツインタイヤ」とその消耗品の販売が好調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高143億1千5百万円（前年同期比27.7%の増収）となりました。

堅調な市況と人手不足の恒常化による機械化需要の高まりを背景として、鉄筋結束機「ツインタイヤ」及びその消耗品の販売が伸長したほか、木造建築物向け工具の販売も増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高53億6百万円（前年同期比6.4%の増収）となりました。

主力の浴室暖房・換気・乾燥機「ドライファン」の販売が新築住宅市場向けで伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高15億6千9百万円（前年同期比11.8%の増収）、セグメント利益は△9千8百万円となりました。

病院・施設など一部で営業活動の停滞は継続しているものの、レンタル卸向けに高付加価値車いすの販売が好調に推移したことから、増収となりました。一方で、円安に推移した為替の影響により、収益性が悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	113,644	109,043	+4,601	+4.2
純資産	86,495	83,136	+3,359	+4.0
自己資本比率	76.0	76.1	△0.1ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、46億1百万円増加し、1,136億4千4百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が11億5千6百万円、受取手形及び売掛金が19億2千3百万円、商品及び製品が14億3千3百万円増加したことなどにより、56億2千4百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が18億1千7百万円減少したことなどにより、10億2千3百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、12億4千1百万円増加し、271億4千8百万円となりました。流動負債については、買掛金が4億2千5百万円、賞与引当金が3億3千8百万円増加したことなどにより、14億1千8百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が3億5千6百万円減少したことなどにより、1億7千6百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、33億5千9百万円増加し、864億9千5百万円となりました。株主資本は、配当金の支払30億2千7百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が41億2千9百万円あったため、11億1百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が17億9千4百万円増加したことなどにより、22億4千7百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が11億5千6百万円増加したことにより、244億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、26億3百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が56億9千6百万円、減価償却費が14億5千3百万円、一方で主な減少は、売上債権の増減額が15億6千9百万円、棚卸資産の増減額が12億7千8百万円、法人税等の支払額が19億5千6百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、2億3千万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が18億1千8百万円、一方で主な減少は、有形固定資産の取得による支出が12億6千7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、31億5千6百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が30億2千3百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の堅調な推移及び想定為替レートの変更などにより、2022年7月29日に公表しました予想値を上回る見込みとなりましたので、修正しております。

なお、詳細につきましては、2022年10月28日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」を基本方針としています。

現在のところ事業収益は堅調に推移しておりますが、世界的な原材料価格の高騰や物流コストの高止まり、ウクライナ情勢の長期化等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性がありますので、2022年4月28日に公表しました、「1株当たり年間配当金64円」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302	24,458
受取手形及び売掛金	13,785	15,708
有価証券	4,810	5,506
商品及び製品	8,705	10,139
仕掛品	992	1,208
原材料	1,487	1,980
その他	1,851	1,557
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,930	60,555
固定資産		
有形固定資産	24,963	25,162
無形固定資産	440	490
投資その他の資産		
投資有価証券	23,766	21,949
その他	4,952	5,497
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	28,709	27,436
固定資産合計	54,113	53,089
資産合計	109,043	113,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,223	4,648
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,597	1,800
賞与引当金	1,834	2,173
役員賞与引当金	49	35
製品保証引当金	213	186
資産除去債務	-	8
その他	4,132	4,617
流動負債合計	14,051	15,469
固定負債		
製品保証引当金	12	13
退職給付に係る負債	10,618	10,261
資産除去債務	154	121
その他	1,070	1,282
固定負債合計	11,855	11,678
負債合計	25,907	27,148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	58,929	60,031
自己株式	△413	△413
株主資本合計	81,401	82,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,477
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	1,773	3,568
退職給付に係る調整累計額	△943	△825
その他の包括利益累計額合計	1,633	3,880
非支配株主持分	100	111
純資産合計	83,136	86,495
負債純資産合計	109,043	113,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	35,521	41,963
売上原価	20,354	24,480
売上総利益	15,167	17,483
販売費及び一般管理費		
給料	2,957	3,020
賞与引当金繰入額	1,144	1,249
役員賞与引当金繰入額	25	35
退職給付費用	370	333
荷造発送費	1,850	2,725
販売促進費	481	681
減価償却費	465	555
その他	4,060	4,446
販売費及び一般管理費合計	11,356	13,046
営業利益	3,810	4,436
営業外収益		
受取利息	25	37
受取配当金	55	87
為替差益	-	1,126
補助金収入	34	-
その他	47	80
営業外収益合計	162	1,333
営業外費用		
支払利息	31	25
租税公課	3	2
為替差損	114	-
その他	15	18
営業外費用合計	165	46
経常利益	3,808	5,723
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	12	36
減損損失	-	4
特別損失合計	12	40
税金等調整前四半期純利益	3,797	5,696
法人税等	969	1,563
四半期純利益	2,828	4,132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,833	4,129

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,828	4,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	333
為替換算調整勘定	73	1,802
退職給付に係る調整額	152	118
その他の包括利益合計	67	2,254
四半期包括利益	2,896	6,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,900	6,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,797	5,696
減価償却費	1,339	1,453
減損損失	-	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	338
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△188
受取利息及び受取配当金	△80	△125
支払利息	31	25
為替差損益(△は益)	4	△920
固定資産廃棄損	12	36
固定資産売却損益(△は益)	△2	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9
従業員預り金の増減額(△は減少)	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	65	△1,569
棚卸資産の増減額(△は増加)	△958	△1,278
仕入債務の増減額(△は減少)	111	298
未収消費税等の増減額(△は増加)	△593	651
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114	6
その他の資産の増減額(△は増加)	△182	△508
その他の負債の増減額(△は減少)	42	574
小計	3,482	4,444
利息及び配当金の受取額	104	140
利息の支払額	△36	△24
法人税等の支払額	△788	△1,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761	2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,202	△202
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,100	1,818
有形固定資産の取得による支出	△2,646	△1,267
有形固定資産の除却による支出	-	△10
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△92	△136
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	16	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,819	230

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△744	△0
配当金の支払額	△2,288	△3,023
リース債務の返済による支出	△125	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△3,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	1,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,062	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	21,421	23,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,359	24,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しています。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」が268百万円、流動負債の「その他」が36百万円、固定負債の「その他」が232百万円それぞれ増加しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	8,749	25,368	1,404	—	35,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,749	25,368	1,404	—	35,521
セグメント利益又は損失(△)	1,309	3,922	△19	△1,401	3,810

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,401百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,758	29,636	1,569	—	41,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,758	29,636	1,569	—	41,963
セグメント利益又は損失(△)	2,155	4,054	△98	△1,674	4,436

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失4百万円を計上しております。

内訳は、「オフィス機器」セグメントにおいて0百万円、「インダストリアル機器」セグメントにおいて4百万円です。